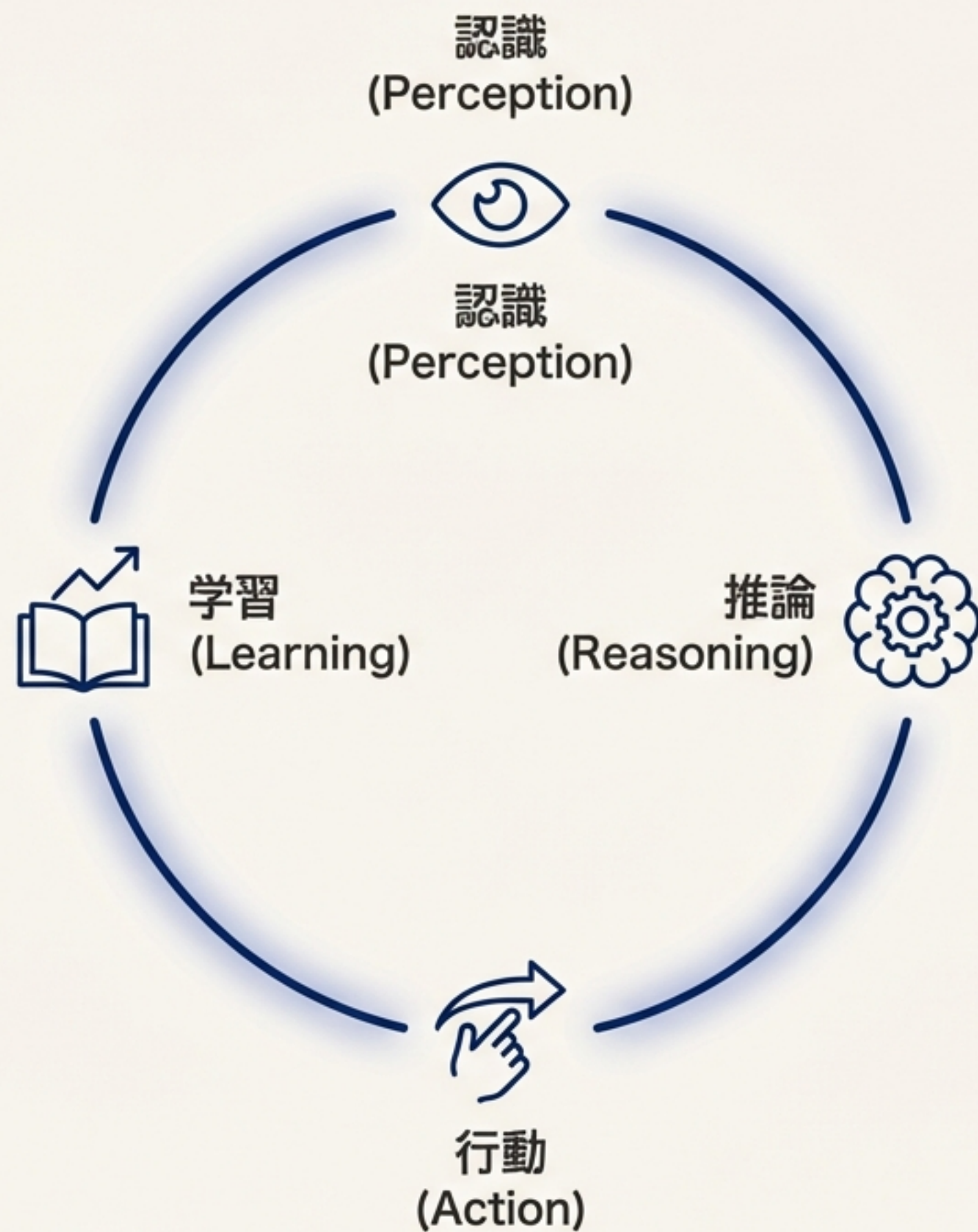




AI対AIの特許審査：知財実務、変革の序章

将来、特許審査はどのように行われるか？
出願人側のAIが明細書とクレーム補正案を自動生成。
審査官側のAIが先行技術と照合し、その是非を判断。
双方のAIが最適なクレーム文言に合意する——。

これはSFではない。Goodwin法律事務所が提示し、欧州特許庁(EPO)も可能性を探る、現実的な未来像です。次世代AIが、知財業務の根幹を揺るがし始めています。



「指示待ち」から「自律実行」へ： 次世代AIを定義する2つの能力

最新のGPT-5.2やGemini 3 Deep Thinkは、従来のAIとは根本的に異なります。

1. 高度な自律性 (Advanced Autonomy):

与えられた目的を理解し、サブタスクに分解して自ら計画・実行。

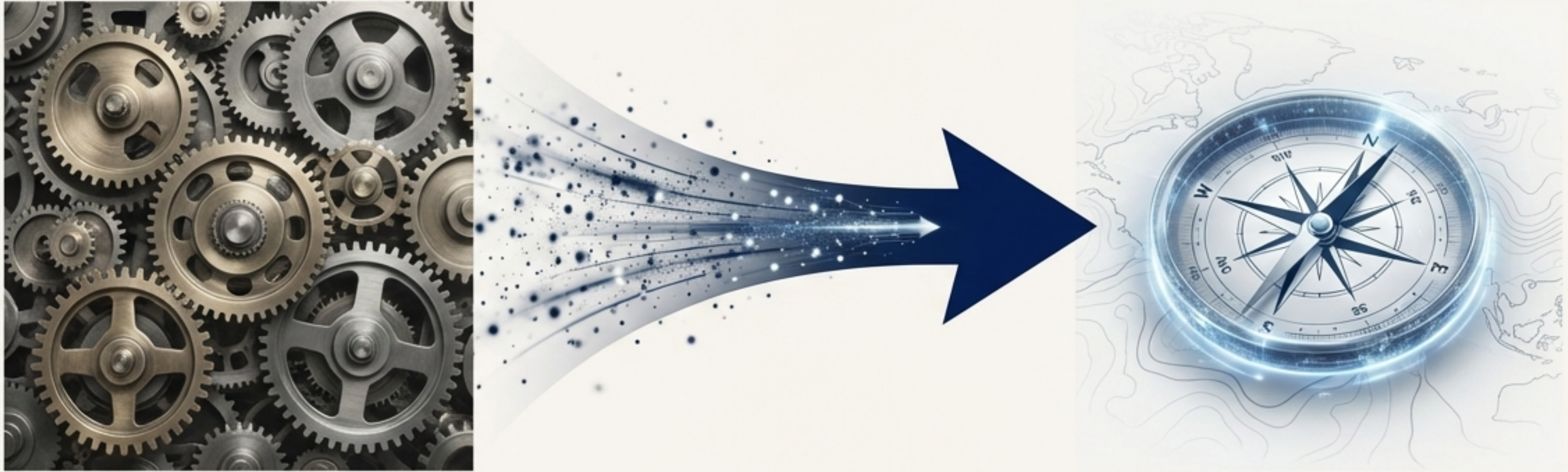
人間を介さず、複雑なタスクをエンドツーエンドで処理。

2. 長期的推論能力 (Long-term Reasoning):

Chain-of-Thoughtアプローチにより、特許明細書の全体構造を踏まえた一貫性のある論理を展開。

まるで「有能な新人の特許調査員」が不眠不休で働くように、思考プロセスを模倣。

知財専門家の価値は大転換する：「作業」から「意思決定」へ



次世代AIがもたらす本質的な変化は、業務の効率化に留まらない。

これまで (As-Is)： 専門家の時間は、情報収集、分析、書類作成といった「作業」に大半が費やされてきた。

これから (To-Be)： AIが「作業」を圧縮・自動化することで、人間の役割は「意思決定」に集中する。

核心： 知財専門家の価値は「何をするか」から「何を問うか」「何を判断するか」へと移行する。

光の側面：次世代AIがもたらす5つの戦略的メリット

自律性と長期推論能力を持つAIは、知財業務にスピード、コスト、網羅性、精度、戦略性の面で大きな恩恵をもたらす。



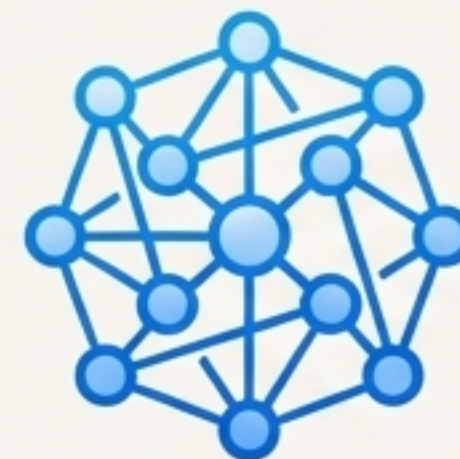
1. 圧倒的な効率向上とコスト削減



2. 分析の精緻化と知見の深化



3. ホワイトスペース発見と発明提案



4. 自律的なポートフォリオ管理



5. 高度な論理構成による侵害分析

業務時間を数週間から数分へ：桁違いの効率化とコスト削減

4000時間→15分

(発明届出の社内処理時間)

年間8000万円

(ある大手知財部でのコスト削減実績)

**50%短縮 &
90%自動化**

(同社の業務時間と自動化率)

FTO調査が数ヶ月から2週間未満へ。特許出願ドラフトが数十時間から数時間へ。マッキンゼーは知的労働の60-70%が自動化可能と試算。AIは「高価な特許実務」を民主化し、中小企業や個人発明家にも門戸を開く。



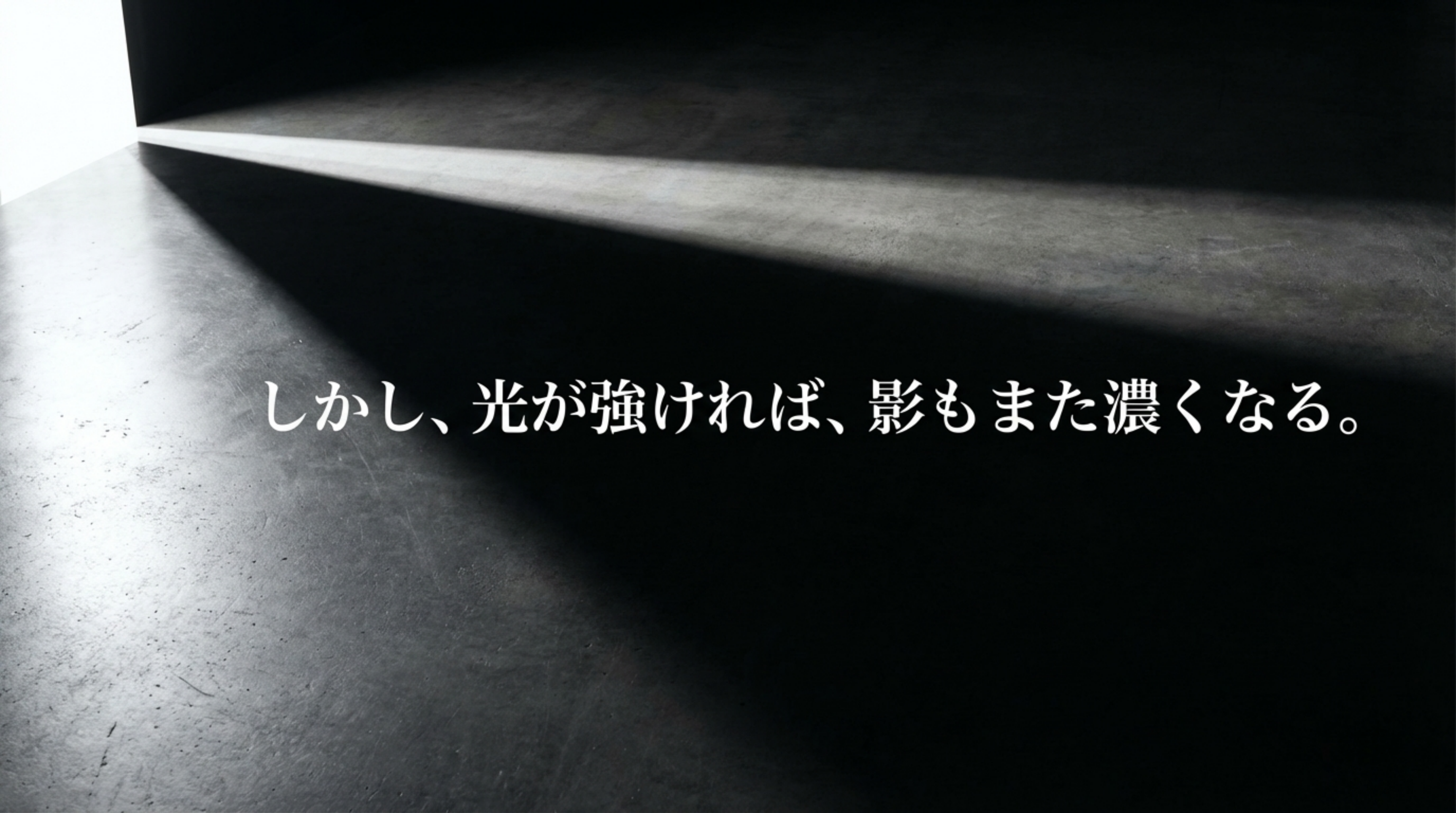
人間を超えた探索力：新たな発明と戦略を創出するAI

ホワイトスペース発見と発明提案

- ・膨大な特許データをマッピングし、未開拓の技術領域（ホワイトスペース）を自動発見。
- ・競合が手薄な領域を可視化し、新たな発明アイデアを提案。
- ・AIがTRIZ理論などを応用し、"共同発明者"として機能（例: Patentbutler.ai）。

自律的なポートフォリオ管理

- ・競合の出願動向を「継続的サーベイランス」モードで常時監視し、アラートを発信。
- ・自社特許の陳腐化や冗長性を自動で洗い出し、維持年金コストの最適化を提案。
- ・受動的な管理から、能動的・常時最適化プロセスへ変貌。



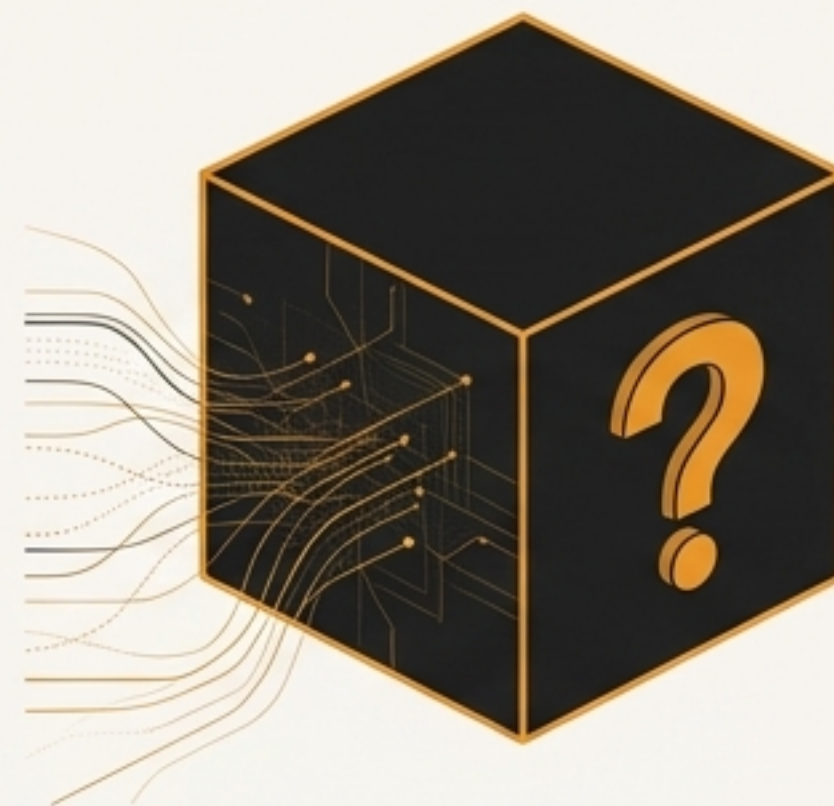
しかし、光が強ければ、影もまた濃くなる。

影の側面①：人材育成の崩壊とブラックボックス化する説明責任



人材育成（OJT）の崩壊リスク

- AIが下調べやドラフトを代行することで、若手が実務を通じて学ぶ「下積み」の機会が激減。
- 将来的に経験を積んだ専門家が不足する「人材育成の断絶」を招く懸念。



AIのブラックボックスと法的説明責任

- AIの判断プロセスは不透明。「なぜそのクレームを書いたのか」を人間が説明できない。
- 法的実務では説明責任が極めて重要。AIの出力に不備があった場合、最終責任は「AIを鵜呑みにした人間」が負う。

影の側面②：幻覚、情報漏洩、著作権という三重のリスク



ハルシネーション（幻覚） による誤情報

- ・ AIは存在しない判例や先行技術を、さも真実のように生成する。
- ・ 誤った引用は信頼を損ね、権利無効リスクに直結。米裁判所ではAIが起案した箇所の明示命令も。



機密情報の取り扱い

- ・ クラウドAIへの発明内容入力、新規性喪失や情報漏洩のリスクを伴う。
- ・ 学習データに機密情報が残存し、他ユーザーへの応答に使われる可能性。



著作権侵害の可能性

- ・ AIの学習データに第三者の著作物が含まれる場合、AIの出力自体が著作権侵害にあたる可能性が指摘され、米国では既に訴訟が提起されている。

影の側面③：「訴訟リスクの完璧な嵐」の到来

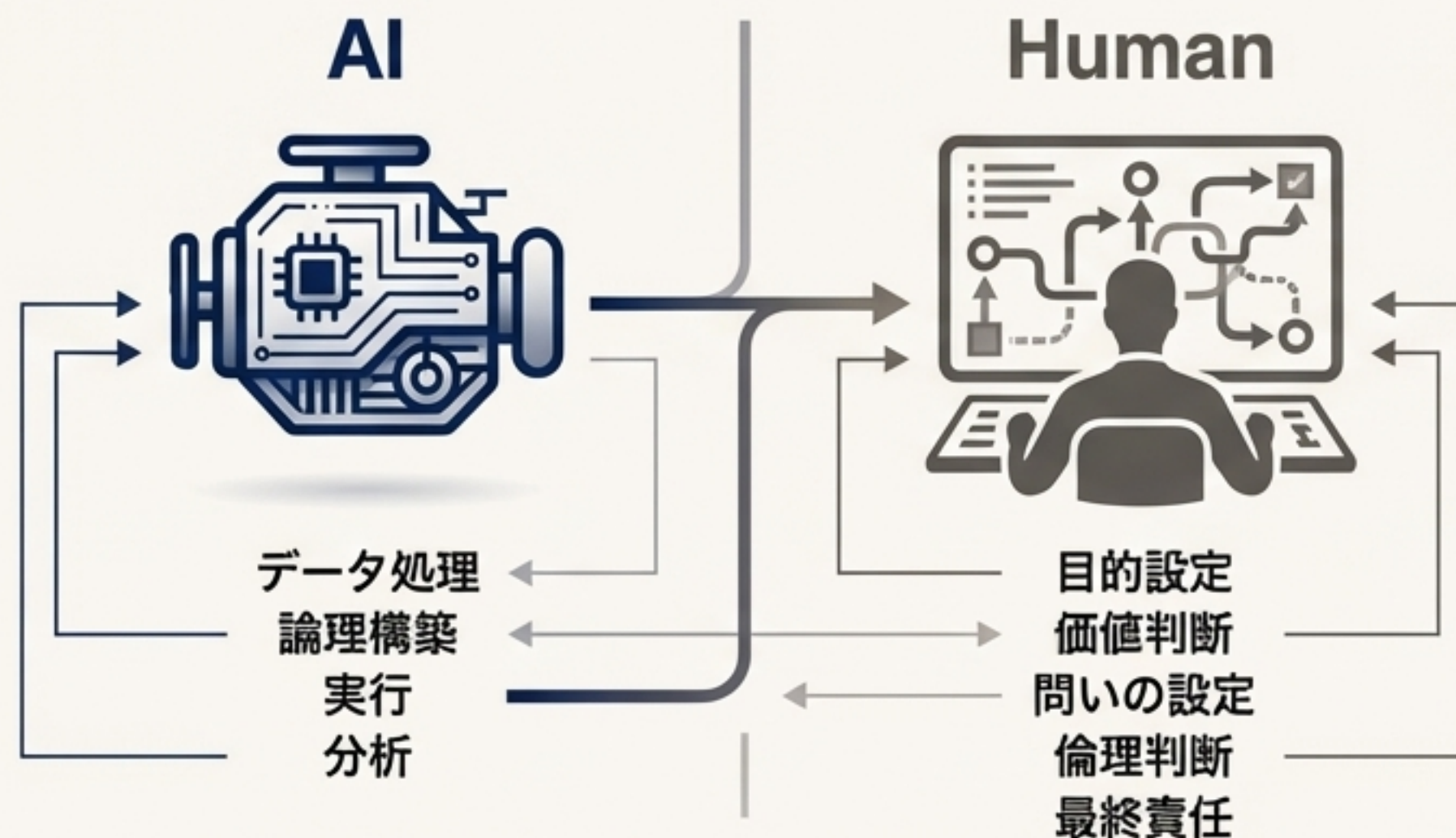


AIの自律性は、意図せずして法的な対立を激化させる可能性がある。

- **1. 侵害発見の加速:** AIが他社製品の監視を自動化し、些細な侵害も発見。権利行使への誘因が増加。
- **2. 出願件数の増加:** AI支援により特許出願のハードルが下がり、知らぬ間の侵害リスクが増大。
- **3. AIの過剰な攻撃性:** AIエージェントが「ポートフォリオ価値の最大化」を目標に、訴訟を乱発するなど、ビジネス上逆効果な攻撃的戦略を推奨するリスク。

これらが組み合わさり、「訴訟リスクの完璧な嵐」が形成されつつある。

人間の役割の再定義：実行者から戦略家へ



AI時代における役割分担は明確になる。

AI = 分析者・実行者 (Analyst & Executor)

人間 = 意思決定者・戦略立案者 (Decision-Maker & Strategist)

AIが「How」を解決するほど、人間は「What」と「Why」を問うことに集中する。
単純作業の効率化は、専門家の価値を問題設定と判断基準の選択へとシフトさせる。



AIというエンジンを操る 「舵取り役」としての人間

AIは、目的地を自ら決められない強力なエンジンである。
どの目的地（ビジネスゴール）に向け航行させるかを決めるのが、人間の仕事。

求められる資質:

- 質問力: AIから適切な示唆を引き出す問いを立てる能力。
- 対話力: クライアントとの対話を通じ、発明の本質を見抜く力。
- 判断力: AIの提案を批判的に検討し、リスクとリターンを天秤にかける力。

弁理士の本質的価値は書類作成ではなく、対話を通じた付加価値創造にある。

移行期の課題：法制度、技術、スキルのギャップをどう埋めるか



法規制との衝突:

- AIの自律性は、弁理士法などの現行法と衝突する可能性（非弁理士業務など）。
- DABUS事件が示すように、「発明者は自然人」という原則は当面維持される。

技術的限界:

- 先行技術の組み合わせによる「進歩性」のような、高度に文脈依存した判断はまだ人間に及ばない。
- 出力品質はプロンプトの質に依存（ガベージイン・ガベージアウト）。

求められる対応:

- プロンプトエンジニアリング等の新スキル習得。
- AI出力のレビューを組み込んだワークフロー設計。
- USPTOのガイダンスのように、ルール整備と業界全体の意識改革が不可欠。

「判断」で価値を示す時代へ



次世代AIは、知財専門家の役割を無意味にするものではない。むしろ、雑多な作業から解放された人間が、真に力を注ぐべき「意思決定」の重要性を再確認させる変革である。AIの台頭は専門家の終焉を意味しない。本当に価値を発揮すべき領域が明確になっただけだ。勝敗を分けるのは、AIをツールとして正しく使いこなし、自身の専門性と倫理観に基づいて賢明な意思決定を下せるかどうか。

我々は、「作業」ではなく「判断」で価値を示す時代に突入している。その本質は、人間の知恵と責任感に根差している。